GUNMA INNOVATION AWARD 2020

群馬イノベーションアワード2020協賛社トップ座談会「コロナ禍の戦略」vol.5

参加者

糸井　丈之・糸井商事社長
いとい・たけゆき　1954年、高崎市生まれ。大学卒業後、製鋼会社勤務を経て79年に糸井商事入社。2001年から現職。プロ野球BCリーグ・群馬ダイヤモンドペガサス球団会長も務める

平形　敦史・西建社長
ひらかた・あつし　1975年、渋川市生まれ。大手物流会社、建築設計事務所を経て2003年入社、17年から現職。19年に県商工会議所青年部連合会長を務める。前橋商業高硬式野球部出身

大森　昭生
共愛学園前橋国際大学長
おおもり・あきお　1968年、仙台市生まれ。96年に共愛学園に入職。2016年から現職。21年から運営する同大短期大学部の学長を兼務予定。全国の学長が注目する学長ランキング５位（大学ランキング2021）

石井　繁紀
石井設計グループ代表
いしい・しげのり　1964年、前橋市生まれ。大学卒業後、石井設計入社。2004年から石井設計、石井アーキテクトパートナーズの社長を務め、15年に石井アーバンデザインリサーチを設立。１級建築士

串田　洋介
クシダ工業社長
くしだ・ようすけ　1979年、高崎市生まれ。2009年クシダ工業入社。15年から現職。17年エルスピーナホールディングスを設立し、社長に就任。同年、システム開発会社のエルスピーナヴェインズを共同創業

榎本　太平
タカラコーポレーション常務
えのもと・たへい　1981年、東京都生まれ。大学卒業後、システムインテグレーターで法人営業を担当。2011年、タカラ電器（現タカラコーポレーション）に総務部長として入社、現在に至る

小淵豊太郎・小淵警備保障常務
おぶち・とよたろう　1987年、伊勢崎市生まれ。製薬会社の営業職を経て、2014年に小淵警備保障に入社。16年から現職。インソールメーカーのBMZと座談会で知り合い、共同で商品開発に取り組む

山﨑　健・国際警備社長
やまざき・けん　1969年、東京都生まれ。大学院で危機管理を学び、修了後に米国留学して３年間、危機管理を研究。97年、27歳の時に国際警備に入社し、2012年から現職。「危機管理のプロ」を自認

相川　重幸・相川管理会長
あいかわ・しげゆき　1946年、安中市生まれ。商社勤務を経て78年、管路総合エンジニアリングの相川管理を設立、代表に就任。公共設備や鉄道などの管理事業で規模拡大し、2016年から現職

竹内　一普・プリエッセ社長
たけうち・かずゆき　1969年、高崎市生まれ。大学卒業後、京都公益社を経て97年に帰郷し、武内葬儀社（現プリエッセ）へ入社。創業120年の2014年から現職。一級葬祭ディレクター。高崎観光協会副理事長

需要の変化　柔軟に対応

座談会の5回目は、糸井商事の糸井丈之社長ら10人が「コロナ禍の戦略」をテーマに、テレワークの活用や変化への対応などについて意見を交わした。（敬称略）

起業家育てる拠点に　糸井
コロナ需要取り込む　平形
地域で実践的な学び　大森
デジタル化の加速を　石井

糸井　高崎市緑町に購入したビルで、新たな取り組みを進めている。7月に「群馬テレワークオフィス」を開設したところ、コロナの影響による働き方改革で注目され始めた。毎日、会社に通勤する必要がなくなったため、首都圏から高崎に移住してきた利用者がいるほか、東京の上場企業の担当者の視察も目立っている。県内に支店がある会社は、既存オフィスよりもここを利用したほうが経費削減につながるため、問い合わせが増えている。

スタートアップ企業も入っており、起業家を育てる拠点にしたい。留学生支援に取り組み、eスポーツの会社も立ち上げた。米国・マンハッタンのトライベッカではないが、将来的に多様なヒト、モノ、最新情報が集まるエリアにしたい。

平形　テレワークについては、当社も反応がある。木製家具や建具の製造販売、外構工事、住宅リフォームなどの事業を展開しているが、テレワーク対応のリフォームや模様替えを相談に来る顧客が目立ち、需要の変化を感じている。首都圏在住の方からは、移住とまではいかないが、県内に所有している物件のリフォームを依頼されるケースがあった。まだ表立った動きにはなっていないが、高崎、前橋周辺ならば東京にも比較的通いやすい。これからに期待したい。

需要といえば、「密」を避けて楽しめるレジャーの需要もある。県外の現場で、豪華なキャンプができるグランピング施設の工事を請け負った。柔軟な発想でコロナ需要を取り込んでいきたい。

大森　前橋国際大は前期、インターネットを通じた遠隔授業を行った。後期はしっかりと感染症対策を講じ、8割を教室で実施している。オンライン授業はコロナ後の大学の在り方について、多くの知見を与えてくれた。どこにいても国内外のさまざまな大学の授業が受けられる時代がやってくる。大学がその地域にある意味、キャンパスで学ぶ意義は何なのかが、改めて問われている。学生ともコロナ禍の大学の在り方を一緒に考えている。10月の発表会では、授業や社会連携などについて多くの提言があった。

本学はこれまで以上に群馬の地で、地域での実践的な学びを重視し、ウィズコロナ、アフターコロナの時代の地域に求められる人材を育成していきたい。

石井　総合建築設計事務所の当社は今年、創立100年を迎えた。この機会に過去を振り返ってみると、時代の変化に適応してきて今があると実感している。企業理念の下、ビジョンを持ち、変化の激しい時代にこれからもクライアントと社会に、価値ある建築と都市を提供していきたい。

業務のデジタル化は時代の要請であり、推進を加速させていく。コロナ禍でテレワークを行い、打ち合わせはウェブ会議が増えたが、首都圏と異なり、群馬で過密な通勤状況はないので、地域性に合ったシステムを考える必要がある。ニューノーマルと言われているが、アブノーマルとも感じている。このような事態だからといって停滞することなく、腰を据えて持続可能な地域の創造に向けて歩を進めていきたい。

課題克服の意識共有　串田
真剣にデジタル推進　榎本
アナログ感覚も大切　小淵

串田　設備工事、配電盤・監視制御盤の製造、監視制御システムの開発を事業の柱としている。デジタル化への対応はやはり急務になる。私たちの仕事は電気、空気、水を相手にするもの。人手に頼るところが大きかったが、これからは代替できる作業は機械に任せ、それ以外に人を集中させる仕組みが必要だと思う。インフラ管理のさらなる効率化を実現させたい。

「できない」と思い込んでいたテレワークに取り組んだら、従業員の65％まで実施できた。「できないと思っていたことができた」ことを社員と共有できたことが一番の収穫。以前から取り組む働き方改革も、具体的な道筋が見えた。ほかにも多くの課題がある。解決策を考えていきたい。

榎本　太田市を中心に携帯電話の販売事業などを手掛けている。4～5月は販売店の営業時間を短縮し、密な状態を避けるために来店を予約制にするなど、思うような店舗サービスが展開できなかった。にもかかわらず来店客は多く、スマートフォンやインターネットは社会的なインフラ、地域の方々に不可欠なものであると改めて実感した。

ロボットやAI（人工知能）について、以前から関心はあったが、社内でデジタル化と真剣に向き合ったのはコロナがあったから。ウェブ会議についても課題はあるが、会議や面接などで積極的に導入している。イベントなどの開催は難しい状況ではあるが、来店客には今まで以上に「来て良かった」と思ってもらえるような戦略を考えたい。

小淵　伊勢崎市で警備、電気工事、介護事業をグループで展開している。メインの交通誘導警備はコロナの影響がなく、現場はなくならなかった。その中で最も気を配ったのが従業員の感染症対策。消毒液を配ったり、介護施設で学んだ感染防止のノウハウを共有したりと、とにかく手を尽くした。

警備の現場はデジタルだけでなく、アナログも共存すべきだと思っている。従業員は60歳以上の方が多い。今もガラケーを使っていて、スマホを使えない人もいる。例えば電子メールは駄目だが、ショートメールなら開封してくれる。地図アプリより、紙の地図が便利なこともある。そういう感覚を大切にしたい。コロナは大変だが、そこから学ぶことも少なくない。

感染症対策に心砕く　山﨑
社員の世代交代促進　相川
コロナ対策に葛藤も　竹内

山﨑　小淵さんとは同業者になるが、当社は主に機械警備、常駐警備、現金輸送警備などをしている。24時間365日、止めることのできない仕事。消毒液やマスクは、あらゆるつてを頼って調達した。なかなか従業員に休みを取ってもらうことができなかったので、7月に特別手当を支給した。売り上げのマイナス面はイベントの警備。2～9月はゼロ。幸い営業社員の頑張りでカバーできたため、前年並みの数字は確保できている。

子会社が運営している小規模多機能型居宅介護施設や放課後デイサービスの感染症対策にも腐心した。「うちから出てしまったらどうしよう」という恐怖感が常にある。「人」がすべてなので、これからも細心の注意を払っていきたい。

相川　地下の構造物のメンテナンス、改修が事業の中心になっている。東京五輪の延期で受注が増えており、仕事は順調に推移している。一時期は足りなかった人手も、入社希望者が増え、いい方向に向かっている。特殊な作業が多いため、即戦力とはいかないが、若い人たちの教育に力を入れ、定年延長を繰り返して頑張ってもらっているベテラン社員との世代交代を進めていきたい。

コロナで最も困ったのは家族の精神的な負担。多くの現場は、群馬県内よりも感染者が目立つ都市部にあるため、特に子どもがいる家庭は、週末に帰ってくる社員の健康状態に不安を感じてしまう。不安解消のため、希望する社員に社宅を開放し、一時的に生活を別にしてもらっている。

竹内　1894年創業の高崎市の葬儀社。先日、県と市の指導の下、Gメッセ群馬で故中曽根康弘元首相の県民・市民合同葬を施行した。4月からコロナで亡くなられた感染者のご遺体を扱わせていただいたが、急ピッチで態勢を整えて対応した。

葬儀は密になるケースが多く、感染症対策を意識したホール運営の難しさを感じている。ロビーで焼香して帰られる方も目立っている。そこで、会葬礼状に印刷されたQRコードを読み込むと、喪主のごあいさつなどを視聴できる「QRシアター」を導入した。コロナ対策を講じながら、「このままでいいのか」との葛藤もある。コロナ前から家族葬が増え、簡素化した葬儀も多い。故人に拝顔してお別れするという脈々と続く儀式が変わりつつある。より良い方策を探し続けたい。

次回は11月27日掲載予定

ファイナルステージ／12月５日（土）　ヤマダグリーンドーム前橋　入場無料